

事業番号	10 08 05	事業改善シート（24年度実施事業分）		<input type="checkbox"/> 予算要求	<input type="checkbox"/> 予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	災害復興住宅建設等補助事業費			担当課	部局	建設部
					課・室	住宅課
<参考> 総合5か年計画	プロジェクト	4-1 地域防災力の向上 5 災害に強い建物・道路等の整備		E-mail	jutaku@pref.nagano.lg.jp	
	施策の総合的展開			実施期間	S56	～

1 事業の概要

目指す姿	金融機関から災害復興住宅資金の貸付を受けたものが行う災害復興住宅の建設等に要する経費に対し、利子相当額の一部を補助金として交付することで、災害復興住宅の建設を容易にする。																						
現状	長野県北部地震の被災者（全壊33棟、大規模半壊21棟、半壊148棟）を対象としており、アンケート調査等により、平成24年度当初では16件程度の住宅復興が見込まれる。貸付利率が高くなった場合の被災者負担の軽減を図り、災害復興住宅の建設を促進する必要がある。																						
県が関与する理由	<input type="checkbox"/> 法令等義務 <input type="checkbox"/> 内部管理 <input checked="" type="checkbox"/> 県でなければ実施不可 【左記の説明、根拠法令等】 <input type="checkbox"/> 民間、市町村でも実施可能だが、県関与の必要性有 本事業は、災害救助法が適用となる規模の災害を対象としており、災害が発生した場合、広域的な支援対応として県の実施が必要 <input type="checkbox"/> その他()																						
事業内容	① 成果目標 (H24)																						
	補助金の交付対象となる被災者を適切に把握し、災害復興住宅の建設を促進する。																						
	② 事業内容 (単位:千円)																						
	項目	実施方法	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">H24事業実績</th> <th colspan="2">H24</th> <th>H25</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>(当初)</th> <th>(決算)</th> <th>(当初)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>災害復興住宅建設等補助事業</td> <td>補助金・交付金</td> <td>1,826</td> <td>90</td> <td>108</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td> <td>1,826</td> <td>90</td> <td>108</td> </tr> </tbody> </table>	H24事業実績		H24		H25			(当初)	(決算)	(当初)	災害復興住宅建設等補助事業	補助金・交付金	1,826	90	108	合計		1,826	90	108
H24事業実績		H24		H25																			
		(当初)	(決算)	(当初)																			
災害復興住宅建設等補助事業	補助金・交付金	1,826	90	108																			
合計		1,826	90	108																			

事業	区分(単位:千円)	22年度	23年度	24年度	25年度
		前年度繰越			
予算額	当初予算			1,826	108
	補正予算		1,328		
	合計(A)	0	1,328	1,826	108
	国庫支出金				
Aの財源	県債				
	その他()				
	一般財源	0	1,328	1,826	108
決算	額(B)		13	90	
概算人件費	職員数(人)		0.10	0.10	0.10
	概算人件費(C)	0	826	826	826
	概算事業費(B(A)+C)	0	839	916	934

成果目標の達成状況					
項目	現況(見込)	H24			H25目標
		目標	成果	達成状況	
対象者への補助	1件	15件	4件	未達成	3件

目標に対する成果の状況	<ul style="list-style-type: none"> 平成24年度に金融機関から災害復興住宅資金を借り入れて建設された住宅は15件あり、このうち4件に補助事業を実施した。 平成24年5月から平成24年12月までと平成25年2月以降の住宅金融支援機構の基準金利が1.53%以下で推移し、他の制度（機構特例措置0.53%、村負担分1%）と合わせると住宅再建者の金利負担がないため、補助対象とならない場合が11件あった。
-------------	---

2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか。	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施 <ul style="list-style-type: none"> 平成25年度は災害復興住宅の建設予定が1件あり、今後金利が上昇した場合は補助対象に該当するため、これに備えて事業を継続していく。 平成25年度中に全ての対象者に対し補助が実施された場合、平成26年度は事業を実施しない。
---------------------	---